## 特許協力条約

PCT

REC'D 15 NOV 2005 PCT

WIPO

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 NC-	今後の手	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。											
国際出願番号 PCT/JP2004/01	9199	国際出原		22.	12.	200	) 4	優先日 (日.月		26.	12.	200	3
国際特許分類(I P C)Int.Cl. <sup>7</sup> A61K31/501,A61P7/00,11/00 // C07D401/12													
出願人(氏名又は名称)	日 産	化	学	工	業	株	式	会	社 ———				

出願人(氏名又は名称)	目	產	化	学 ——	工	業	株	式	会 ———	社 ———			
							***						
. この報告曹は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。													
2.この国際予備審査報告	は、この	の表紙を	含めて	全部で		3		_ ~-	ジから	なる。			
<ul><li>3. この報告には次の附属</li><li>a. 「 附属書類は全部</li></ul>	『で			_ ~~ -	ジであ								
<ul><li></li></ul>	この報	告の基 用紙(	礎とされ P C T規	れた及り 見則 70	び/又 . 16 及で	はこの び実施:	国際予 細則第	備審査 607 号	機関が 参照)	認めた記	丁正を含む明	細書、請求の	範
二 第 I 欄 4 . 2 国際予備審	及び補充 査機関が	瀬に示 認定し	したよ <sup>き</sup> た <u>差</u> 替え	うに、 え用紙	出願時	におけ	る国際	出願の	開示の	範囲を起	習えた補正を	含むものとこ	この
b. 【 電子媒体は全部 配列表に関する (実施細則第	る補充概	に <del>示</del> す :照)	ように、	電子	形式に	よる配	列表又	は配列	表に関			頁、数を示す) さ。	0
4. この国際予備審査報行		の内容	を含む。										
□ 第I欄□ 第Ⅲ欄□ 第Ⅲ欄□ 第Ⅳ欄□ 第VI欄□ 第VI欄□ 第VI欄□ 第VI欄□ 第Ⅷ欄□ 第Ⅷ欄□	優新発Pけあ国のである際は	、進歩 単一性 35条(2 めの引用 の引用	の欠如 ) に規定 献及び記 文献	金業上の する親 説明							テの不作成 ついての見角	4、それを裏付	ने
] Juniting													

国際予備審査の請求書を受理した日 26.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 31.10.2005					
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 荒 木 英 則					
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3452					

第 I	欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	-	山原味の奇器による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際山嶼の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開(PCT規則12.4(a))   国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.	こ <i>0.</i> たま	O報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され E替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	V	出願時の国際出願書類
	1	明細書
		第 ページ、出願時に提出されたもの   第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの   第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		#
l		第 ページ*、 付けで国際プ州番鱼機関が支柱したもの
		請求の範囲
		第
		第
1		第
	L	, 図面 毎 ページ/図 、出願時に提出されたもの
•		第 ページ/図、出願時に提出されたもの   第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの   第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審金機関が受達したもの
	Г	配列表又は関連するテーブル
	B	配列表に関する補充欄を参照すること。
ļ		to the position of the control of th
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		<ul><li>□ 明細書</li><li>□ 請求の範囲</li><li>第</li></ul>
		<ul><li>□ 明細書</li><li>□ 請求の範囲</li><li>□ 請求の範囲</li><li>□ 第</li><li>□ 図面</li><li>□ 第</li><li>□ ページ/図</li></ul>
1		
		<ul><li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li><li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>
		And HER TO THE TOTAL PROPERTY OF THE PROPERTY
		□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
$\frac{1}{4}$	. 1	この報告は、補充欄に示したように、この報告に振りされがつめてに示した。 (PCT規則 70.2(c)) えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		9 32
ł		<ul><li>□ 明細書</li><li>第</li></ul>
		図面
		<ul><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
1		
	* 4	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第1	7 欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び説		こついての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-5	_ 有 _ 無 _
	進歩性 (IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 — 5	_ 有 _ 無 _
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-5	_ 有 _ 無 _

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

見解は、国際調査報告で引用された以下の各文献の記載に基づいて示される。

文献 1: WO 00/33845 A1(日産化学工業株式会社)

文献 2: ELWOOD, W., et al., Inflamm. Res., 1995, pp. 83-86

文献3:藤本 圭作ら,厚生省特定疾患呼吸不全研究班平成13年度研究報告書,

2002, pp. 118-121

○請求の範囲1-5について

文献1の請求の範囲、実施例、実験例および第6頁9-11行には、本願発明医薬の 有効成分である化合物がホスホジエステラーゼⅢ阻害作用を示すことが記載されて いる。ここで、請求の範囲1-5に記載の発明と文献1に記載のものとを比較すると、 前者は具体的な用途の点で後者に相違する。

しかし、文献2の Abstract や Fig. 1 にあるように、ホスホジエステラーゼ III 阻害作用を有する化合物が好中球の増多を抑制、減少させることが公知であり、また、 慢性閉塞性肺疾患の点についても、文献3にあるように当該疾患の発症、増悪に関し 好中球の増多が関与することが公知であるから、文献1に記載の化合物を好中球の増 多抑制や慢性閉塞性肺疾患の治療や予防のために用いてみることに、当業者が格別の 創意を要したものとはいえない。

したがって、請求の範囲1-5にかかる発明は、文献1から3の記載により進歩性

を有さない。